



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	146,166	2.5	18,878	7.1	15,697	8.2	174	99.1
29年3月期第2四半期	142,593	4.4	17,631	133.6	14,509	175.7	18,449	562.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,939百万円 (59.1%) 29年3月期第2四半期 16,974百万円 (782.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.87	
29年3月期第2四半期	261.42	226.18

当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期第2四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を遡及適用した組み替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

平成29年3月期第2四半期及び平成30年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、親会社株主に帰属する四半期純利益から、普通株式に帰属しない金額(A種種類株式にかかる配当金額、A種種類株式償還プレミアム。但し、平成29年3月期第2四半期は前者のみ。)を控除した金額を、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	361,683	117,130	29.4	1,528.48
29年3月期	424,433	135,976	29.9	1,527.42

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 106,324百万円 29年3月期 127,015百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		2.00			
30年3月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報4ページ「(参考) A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は20円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	0.3	36,000	6.6	32,000	5.9	13,000	75.1	163.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期に係る数値については、当該表示方法の変更を遡及適用して組み替えております。このため、平成30年3月期連結業績予想の対前期増減率は組み替え後の数値と比較して算出しております。

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。なお、当該株式併合前に換算した平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は32円70銭です。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	69,934,375 株	29年3月期	69,934,375 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	372,084 株	29年3月期	370,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	69,563,316 株	29年3月期2Q	69,567,173 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	38,082.20	38,082.20
30年3月期	—	—	—	—	—

※当社は、平成29年6月14日にA種種類株式の全部(発行総額200億円)を取得及び消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	146,166	18,878	15,697	174
平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	142,593	17,631	14,509	18,449
増減率	2.5%	7.1%	8.2%	△99.1%

(売上高)

セメントをはじめとする主力製品を中心に総じて販売が堅調に推移したことや、苛性ソーダや石油化学製品の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より35億73百万円増加し、1,461億66百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より23億90百万円増加し、982億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流費の増加はありましたが、フィガロ技研株式会社及びTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の連結除外等により、前年同期より64百万円減少し、290億83百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格是正の効果で収益が改善したことなどにより、前年同期より12億46百万円増加し、188億78百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より58百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より11億88百万円増加し、156億97百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前年同期より76億50百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より64億61百万円減少し、139億52百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より137億41百万円減少し、53億8百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より182億74百万円減少し、1億74百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	△18,943	146,166
平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	38,976	31,641	39,561	25,658	25,879	161,719	△19,125	142,593
増減率	11.2%	△13.8%	7.5%	△1.2%	2.8%	2.1%	—	2.5%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878
平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	5,976	3,322	3,746	2,809	2,673	18,528	△896	17,631
増減率	16.5%	30.5%	△39.7%	△46.7%	18.4%	△1.7%	—	7.1%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、価格是正が進んだため、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は433億57百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は69億63百万円（前年同期比16.5%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は堅調に推移したものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う連結除外により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心に堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は272億70百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は43億35百万円（前年同期比30.5%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したことと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億26百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は22億58百万円（前年同期比39.7%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

イオン交換膜は、大型案件の受注により、増収となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億46百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は14億97百万円（前年同期比46.7%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,616億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ627億50百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金が501億15百万円、有形固定資産が79億29百万円、繰延税金資産が54億52百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.連結除外の影響により、資産は205億22百万円減少しております。

負債は2,445億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ439億4百万円減少しました。

主な要因は、銀行との間で社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）を締結したことにより社債が344億円減少したこと、更に、長期借入金の通常の約定弁済に加えて期限前弁済を行ったこと等により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が119億17百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.連結除外の影響により、負債は45億12百万円減少しております。

純資産は1,171億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億46百万円減少しました。

主な要因は、A種種類株式に対する配当金、及びA種種類株式の取得及び消却により株主資本が223億87百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は710億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ477億60百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは265億59百万円の収入（前年同期比223億88百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益139億52百万円、減価償却費66億86百万円、法人税等の還付額34億11百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億15百万円の支出（前年同期比26億60百万円の増加）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出69億30百万円、子会社株式の売却による収入53億62百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは710億87百万円の支出（前年同期比657億3百万円の増加）となりました。

主な内容は、自己株式（A種種類株式等）の取得による支出216億30百万円、社債の償還による支出360億14百万円、長期借入金の返済による支出185億89百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、為替や原燃料価格の変動など、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成29年4月28日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,598	71,483
受取手形及び売掛金	73,945	72,296
リース債権	6	28
商品及び製品	12,348	13,474
仕掛品	9,919	9,034
原材料及び貯蔵品	16,567	13,230
繰延税金資産	1,627	1,618
その他	10,798	14,022
貸倒引当金	△150	△123
流動資産合計	246,661	195,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,430	100,695
減価償却累計額	△72,723	△72,708
建物及び構築物(純額)	27,707	27,987
機械装置及び運搬具	450,926	446,212
減価償却累計額	△404,912	△402,768
機械装置及び運搬具(純額)	46,014	43,443
工具、器具及び備品	22,015	22,021
減価償却累計額	△20,222	△19,960
工具、器具及び備品(純額)	1,793	2,061
土地	31,289	31,299
リース資産	3,533	3,608
減価償却累計額	△1,329	△1,542
リース資産(純額)	2,203	2,065
建設仮勘定	10,225	4,447
有形固定資産合計	119,233	111,304
無形固定資産		
のれん	2,367	1,818
リース資産	35	29
その他	2,384	1,608
無形固定資産合計	4,787	3,456
投資その他の資産		
投資有価証券	19,083	22,362
長期貸付金	2,833	2,723
繰延税金資産	19,824	14,381
退職給付に係る資産	8,936	9,382
その他	3,221	3,156
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	53,750	51,857
固定資産合計	177,771	166,618
資産合計	424,433	361,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,035	39,341
短期借入金	2,138	2,142
1年内返済予定の長期借入金	15,235	16,374
リース債務	577	579
未払法人税等	1,335	3,563
賞与引当金	2,103	2,085
修繕引当金	1,628	3,019
製品保証引当金	81	41
契約解除損失引当金	-	1,060
購入契約損失引当金	2,671	-
その他	16,346	15,726
流動負債合計	79,153	83,934
固定負債		
社債	34,400	-
長期借入金	160,555	147,499
リース債務	1,787	1,625
繰延税金負債	268	291
役員退職慰労引当金	143	129
修繕引当金	2,829	1,769
製品補償損失引当金	318	282
環境対策引当金	287	278
退職給付に係る負債	1,430	1,479
資産除去債務	6	6
その他	7,275	7,256
固定負債合計	209,303	160,618
負債合計	288,457	244,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,545	19,919
利益剰余金	72,511	71,923
自己株式	△1,446	△1,451
株主資本合計	122,609	100,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	1,089
繰延ヘッジ損益	△274	△148
為替換算調整勘定	1,528	2,145
退職給付に係る調整累計額	2,833	2,847
その他の包括利益累計額合計	4,406	5,933
非支配株主持分	8,960	10,805
純資産合計	135,976	117,130
負債純資産合計	424,433	361,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	142,593	146,166
売上原価	95,813	98,204
売上総利益	46,779	47,962
販売費及び一般管理費		
販売費	18,527	19,294
一般管理費	10,620	9,789
販売費及び一般管理費合計	29,148	29,083
営業利益	17,631	18,878
営業外収益		
受取利息	21	145
受取配当金	155	149
持分法による投資利益	416	515
業務受託料	14	258
試作品売却収入	18	248
固定資産賃貸料	145	239
受取補償金	464	—
固定資産税還付金	250	—
その他	518	712
営業外収益合計	2,006	2,267
営業外費用		
支払利息	2,146	2,031
社債償還損	—	1,604
その他	2,981	1,812
営業外費用合計	5,128	5,448
経常利益	14,509	15,697
特別利益		
固定資産売却益	9	473
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	1,934	—
受取損害補償金	—	7,705
補助金収入	2,298	144
保険差益	255	31
債務取崩益	1,268	—
購入契約損失引当金戻入額	667	—
その他	50	—
特別利益合計	6,484	8,355
特別損失		
固定資産売却損	1	1
災害による損失	7	3
固定資産圧縮損	50	110
固定資産処分損	251	364
事業譲渡損	—	8,059
契約解除損失引当金繰入額	—	1,060
契約解除損失	—	386
環境対策引当金繰入額	101	—
事業分離における移転損失	98	—
その他	68	114
特別損失合計	579	10,100
税金等調整前四半期純利益	20,414	13,952
法人税等	1,363	8,643
四半期純利益	19,050	5,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	601	5,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,449	174

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	19,050	5,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	772
繰延ヘッジ損益	△61	181
為替換算調整勘定	△2,070	643
退職給付に係る調整額	37	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	18
その他の包括利益合計	△2,076	1,630
四半期包括利益	16,974	6,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,471	1,701
非支配株主に係る四半期包括利益	503	5,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,414	13,952
減価償却費	6,988	6,686
契約解除損失引当金増減額 (△は減少)	—	1,060
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,191	△203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△429	△539
受取利息及び受取配当金	△177	△294
為替差損益 (△は益)	173	△127
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△472
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,934	—
持分法による投資損益 (△は益)	△416	△515
補助金収入	△2,298	△144
支払利息	2,146	2,031
固定資産圧縮損	50	110
事業分離における移転損失	98	—
債務取崩益	△1,268	—
保険差益	△255	△31
固定資産処分損益 (△は益)	251	364
事業譲渡損益 (△は益)	—	8,059
受取損害補償金	—	△7,705
契約解除損失	—	386
社債償還損	—	1,604
売上債権の増減額 (△は増加)	2,823	1,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,319	△2,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△98	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,457	2,988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,229	△301
その他	△127	△488
小計	17,797	24,604
利息及び配当金の受取額	633	567
利息の支払額	△2,172	△2,055
保険金の受取額	255	31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,342	3,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	26,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△219
定期預金の払戻による収入	17	92
有形固定資産の取得による支出	△6,026	△6,930
有形固定資産の売却による収入	69	155
投資有価証券の取得による支出	△303	△1,702
投資有価証券の売却による収入	304	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,926	5,362
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	118	119
補助金の受取額	2,298	144
その他	△138	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△3,415

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,424	△33
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	498	6,613
長期借入金の返済による支出	△9,720	△18,589
社債の償還による支出	△10,000	△36,014
株式の発行による収入	19,732	—
配当金の支払額	△0	△761
非支配株主への配当金の支払額	△251	△238
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△21,630
その他	△215	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△71,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,045	△47,760
現金及び現金同等物の期首残高	121,166	118,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,120	71,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部（発行総額20,000百万円）につき、当社定款第6条の2第5項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該株式の取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月14日付で当該株式の取得及び消却を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21,626百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が19,919百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社であったTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.は、当社が保有する株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成29年5月31日であるため、当第2四半期連結累計期間においては平成29年4月1日から平成29年5月31日までの業績が含まれております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に表示していた394百万円は、「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	38,568	26,032	39,504	24,585	13,902	142,593	—	142,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	5,609	57	1,073	11,977	19,125	△19,125	—
計	38,976	31,641	39,561	25,658	25,879	161,719	△19,125	142,593
セグメント利益	5,976	3,322	3,746	2,809	2,673	18,528	△896	17,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,918	21,440	42,449	24,139	15,218	146,166	—	146,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	5,830	77	1,207	11,389	18,943	△18,943	—
計	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	△18,943	146,166
セグメント利益	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の組み替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。